

条例運用にみる実効性の確保方策—

ごみ屋敷の解消手法と福祉的支援策

～条例による解消事例から環境・福祉連携支援と再発ごみ屋敷対応(考察)の方策を検証する～

- 全国自治体調査にみるごみ屋敷対策—発達障害、ためこみ症、セルフネグレクトへの対応
- [神戸市]ごみ屋敷条例制定—推進体制、制定効果と居住者支援による解決事例
- [横須賀市]条例による行政代執行の実施と排出支援・福祉的支援の取組み、今後の課題
- [文京区]地域福祉コーディネーターの参画とごみ屋敷支援—仕組みづくりと居場所づくり

【講師陣】

- 出石 稔** 氏 / 関東学院大学副学長・法学部教授
- 菅原 誠** 氏 / 東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長
- 佐々木 昇一** 氏 / 神戸市環境局環境政策課地域環境政策担当課長(兵庫県)
- 古谷 久乃** 氏 / 横須賀市福祉部福祉総務課長(神奈川県)
- 浦田 愛** 氏 / 社会福祉法人文京区社会福祉協議会地域福祉推進係地域連携ステーション係長(東京都)

日時・会場

12月19日(木)
10:00~16:55
剛堂会館・会議室
 (東京都千代田区)

時	講 義 内 容	
10:00 }	ごみ屋敷条例の現状と課題～いかに実効性を確保するか～ 1. ごみ屋敷問題の所在(条例の立法事実) 2. ごみ屋敷条例の特徴	関東学院大学副学長 出石 稔 氏 【質疑応答】
11:00	<p>【出石稔氏プロフィール】1985年に横須賀市役所入庁。総務部行政管理課地方分権担当主査・政策法務担当主査、都市部都市計画課主幹、同部都市総務課総括主幹等を歴任。この間、行政手続条例、情報公開条例の制定に参画したほか、行政組織・定数管理、行政改革、全庁的事務改善、地方分権・政策法務の推進などに積極的に取り組んできた。また、全国初のパブリック・コメント手続の条例化、「横須賀市土地利用基本条例」をはじめとする土地利用調整関連条例の制定などに中心的に関わった。2007年3月末をもって22年間勤めた横須賀市を離れ、同年4月より関東学院大学法学部教授に就任、現在に至る。実務で培った経験を基に、地方自治に関する研究と教育に取り組む。</p>	
11:10 }	精神医学的視点からのごみ屋敷対策 1. ごみ屋敷はなぜ発生するのか 2. 全国自治体調査の結果から	東京都立中部総合精神保健福祉センター副所長 菅原 誠 氏 【質疑応答】
12:20	<p>【菅原誠氏プロフィール】筑波大学附属病院、国立水戸病院、国立精神・神経センター武蔵病院等の精神科勤務を経て、2003年より東京都立中部総合精神保健福祉センターに勤務、2017年度より現職。専門は、精神科リハビリテーション、産業精神医学、精神薬理学、災害精神医学など。東京都医学総合研究所客員研究員。2016年8月に制定された「世田谷区住居等の適正な管理による良好な生活環境の保全に関する条例」の制定に委員として参画した他、2017年度より公益財団法人日本都市センターの「住居の荒廃をめぐる法務と福祉からの対応策に関する研究会」に委員として参加した。</p>	
【先駆的事例報告】条例の運用と環境・福祉の連携・支援の実践		
13:20 }	[神戸市] ごみ屋敷対策の取り組み ～居住者支援による解決に向けて～ 1. ごみ屋敷対策条例の概要 2. 推進体制と対応の流れ	神戸市環境局 環境政策課地域環境政策担当課長 佐々木 昇一 氏 【質疑応答】
14:35 }	[横須賀市] ごみ屋敷条例に基づく行政代執行の実施と福祉的支援 1. 横須賀市におけるいわゆる「ごみ屋敷」対策の現状 2. 事例紹介① ～行政代執行～ 3. 事例紹介② ～排出支援～	横須賀市福祉部福祉総務課長 古谷 久乃 氏 【質疑応答】
15:40	4. 事例紹介③ ～福祉的支援～ 5. 今後の課題 ～各事例から学ぶ～	
15:50 }	[文京区] 地域と連携したごみ屋敷への支援と仕組みづくり ～モデル地区の実績と地域福祉コーディネーターの役割～	文京区社会福祉協議会 地域福祉推進係 地域連携ステーション係長 浦田 愛 氏
16:55	1. 地域福祉コーディネーターの配置と制度の狭間の課題への対応 2. 地域協働で行うごみ屋敷支援 ～ある70代の女性の事例から～	3. 問題の発見機能として重要な居場所づくり ～「こまじいのうち」の実践から～ 4. 居場所づくりの広がり 【質疑応答】

足立区ごみ屋敷対策・先進事例詳解 条例の制定・運用 — 独居・高齢、孤立化、認知症対応

環境対策条例の立法と運用

【編集(執筆)】 宇賀 克也 / 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 【執筆】 辻山 幸宣 / 公益財団法人 地方自治総合研究所所長
 島田 裕司 / 足立区生活環境調整担当課長(東京都)
 山本 吉毅 / 荒川区環境課長(東京都)
 清永 雅彦 / 杉並区環境課生活環境担当係長(東京都)

■体裁：A4 / 234頁
 ■発行：2013年8月2日
 ■定価：7,326円(税・送料込)
 (本体6,660円)
 ■研修会参加者特価：6,600円

第1章 自治体における「ごみ屋敷」への対応策とその手法

地方自治総合研究所 辻山 幸宣

1. 我々を覆っている困難な課題
2. 住み続けられる条件と公法
3. 記憶に残る「ごみ屋敷」問題
4. ごみ屋敷って?
5. ごみ屋敷と既存の法令
6. 条例による対応の可能性
7. 近隣の自治をつくる
8. [Q&A] 地域自治の新しい形をどのようにつくるか

第2章 足立区「生活環境の保全に関する条例」

～いわゆる「ごみ屋敷」の事例と条例の制定・運用・特徴～

足立区 島田 裕司

1. 足立区条例制定までの流れ
2. 「ごみ屋敷」現状報告
3. 「生活環境の保全に関する条例」の要点
4. 「生活環境保全審議会」の設置と運営
5. 支援内容と区民協力
6. [Q&A] 条例の制定と運用をめぐって

第3章 環境対策条例の事例報告—条例の制定と運用

第1節 荒川区「良好な生活環境の確保に関する条例」の制定経緯と運用、課題

1. 条例の制定に取り組んだ理由
2. 条例の概要
3. 今後の取組みと対応事例について

荒川区 山本 吉毅

第2節 杉並区「生活安全及び環境美化に関する条例」の内容とごみ屋敷への対応

1. 条例制定の経緯
2. 条例の内容
3. 「ごみ屋敷」の現状
4. 「ごみ屋敷」への対応
5. 「ごみ屋敷」の指導の実態
6. 「ごみ屋敷」解消への課題

杉並区 清永 雅彦

第4章 環境対策条例の実効性と運用課題

1. 問題の背景
2. 廃棄物処理の観点からの条例による規制
3. 安全・安心なまちづくりの観点からの条例による規制
4. 生活環境保全の観点からの条例による規制
5. 公表
6. 代執行
7. 助成のあり方
8. 今後の課題
9. [Q&A] 生活環境保全条例の法的論点

東京大学 宇賀 克也



(空き家・巻3)老朽危険家屋の解体・撤去手法の詳解—高まる評価と適用分野の拡大

行政代執行の手法と政策法務

【編集(執筆)】 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院長
 【コメント(執筆)】 宇賀 克也 / 東京大学大学院教授
 【執筆】 長谷川 高宏 / 大阪市都市計画局建築指導部監察課長(大阪府)
 中山 順博 / 大田区まちづくり推進部建築調整課長(東京都)
 仲村 謙 / 大仙市総務部総合防災課主査(秋田県)

■体裁：A4 / 166頁
 ■発行：2015年2月20日
 ■定価：5,390円(税・送料込)
 (本体4,900円)
 ■研修会参加者特価：4,800円

[本書を推薦します]
 辻山 幸宣 / (財)地方自治総合研究所所長
 出石 稔 / 関東学院大学副学長
 田口 一博 / 新潟県立大学国際地域学科学科准教授

増える行政代執行—
ごみ屋敷等分野を拡大するこれからの行政手法(事例解説)

第1章 空き家対策条例の制定・運用動向と課題

北村 喜宣

空き家適正管理条例の到達点と課題／権限発動における幾つかの実務的論点／建築基準法10条3項の命令と独立条例における「命令」／空き家対策特別措置法案の背景と概要／空き家対策特別措置法成立後の条例対応のポイントと法案への疑問

第2章 老朽危険家屋の行政代執行の実務

第1節 [大阪市] 老朽危険家屋の行政代執行

～「建築基準法」に基づく解体・撤去の手法と今後～

長谷川 高宏

大阪市における老朽危険家屋の現状／老朽危険家屋に対する取組み／建築基準法に基づく行政代執行の手法／これまでの行政代執行の実例／課題と今後の取組み／空き家対策特別措置法の成立を受けて

第2節 [大田区] 老朽危険空き家に対する行政代執行の実施と今後の課題

～「空き家の適正管理に関する条例」に基づく行政代執行とそこから見えてきたもの～

中山 順博

行政代執行の対象となった空き家／条例の手続きと行政代執行に至るまでの経緯／行政代執行の実施／行政代執行から見えてきたこと

第3節 [大仙市] 空き家の行政代執行(3件・13棟)の目的・成果と課題・対応策

～大仙市「空き家等の適正管理に関する条例」の仕組みと「空き家解体ローン」について～

仲村 謙

空き家等適正管理条例制定の経緯／条例の目的と概要／条例・施行規則の運用／「空き家対策事業」—行政代執行と解体の事例／空き家解体ローンの仕組みと特徴／今後の課題

第3章 [パネル討論] 実効性ある自治体「空き家」対策

—増加が見込まれる行政代執行の手法と効果・評価、課題・展望—

司 会：北村喜宣 コメント：宇賀克也
 パネリスト：長谷川高宏(大阪府)、中山順博(大田区)、仲村謙(大仙市)

【研修会の参加要領】

■日時：2019年12月19日(木) 10:00～16:55

■会場：剛堂会館会議室(案内図は申込後送付)
 東京都千代田区紀尾井町3-2-7

■申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい(FAX・郵送・メール等)。
 ※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方のご出席またはメディア参加とさせていただきます。

■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	22,000円
一般	35,000円	32,000円

※メディア参加申込みの方へは、研修会終了後に音声CD(講演収録)と資料及び請求書をお送りいたします。
 なお、菅原誠氏(東京都)、佐々木昇一氏(神戸市)のご講演はメディアCDに収録されません。

■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替)
 ・現金書留・当日払い
 みずほ銀行麹町支店 普通1159880
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
 三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
 郵便振替:00110-8-81660

口座名: (株)地域科学研究会

お問い合わせ：03-3234-1231

あすの街と村を考える
地域科学研究会

東京都千代田区平河町2-3-10 ライオンズ平河町101
 TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
 URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2019年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■研修会の参加 『ごみ屋敷の解消手法と福祉的支援策』: 当日参加 メディア参加

■出版物の購入 『環境対策条例の立法と運用』 _____ 冊 空き家・巻3 『行政代執行の手法と政策法務』 _____ 冊

勤務先 _____ 所在地 〒 _____ 連絡担当者 _____

TEL _____ FAX _____ E-mail _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____

〈通信欄〉○をつけてください
 ・支払方法(銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)
 ・必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)
 請求書等宛名: _____

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。